

(件名) 鶴丸城址前における国道10号線の地下への移設及び
石橋公園内の「西田橋御門」の移設について

(陳情の要旨)

長年の悲願であった鶴丸城御楼門の建設も進みつつあり、完成の暁には全国から多くの観光客の増加が見込まれている。

現在、鶴丸城を中心とした歴史文化ゾーンと天文館地区を中心とした商業地域が国道10号線で分断されている状況であり、中・大型バスの駐車場や観光客を含め県民・市民の利便性を考えると鶴丸城御楼門前に広場を設ける必要がある。

そのため、県立博物館前から長田陸橋間の国道10号の一部500メートルを地下道にすることにより、鶴丸城跡を中心とした歴史文化ゾーンと天文館地区を中心とした商業地域が一体となり、市民・県民・観光客の回遊性が生まれ、衰退している天文館地区の活性化に大きく貢献すると考える。

また、石橋公園内にある「西田橋御門」は、昔参勤交代で通行した交通の要所であったことから、新たに建設された西田橋横に移設することにより、次世代を担う子供達や観光客を含めその存在を知らなかった人々に歴史的ストーリーを再認識して頂くとともに「維新ふるさと館」周辺（加治屋町地区）を含め、周辺地域の活性化に繋がります。鹿児島市は勿論のこと本県全体の観光振興に大きく貢献すると考える。

以上の趣旨に基づき、下記事項を陳情します。

記

- ① 鶴丸城址前における国道10号線を地下へ移設する事
- ② 石橋公園内の「西田橋御門」を現在の西田橋横へ移設する事

(件名) 現在の温暖化は寒冷化に向かう途上の一時的な現象であり、寒冷化がかなり切迫していることが明らかなので、その対策を取ることを要請する陳情(1項)

(参考) 2項は環境厚生委員会に付託(陳情第5001号)
3項は産業経済委員会に付託(陳情第2003号)

(陳情の要旨)

報道では温暖化ばかりが言われていますが、太陽黒点の減少があり、今後、寒冷化に向かうことは明らかです。地球表面を覆うプレートの動きが大きくなると、海溝部での火山活動が活発化し、海底火山や熱水鉱床から海水への熱の供給が大きくなります。結果的に海面温度が高くなり、大気中の水蒸気量が増加します。これが温暖化と気象の荒れをもたらすのです。

この実例として、昭和の三大台風が1923年の大正関東大震災から1946年の昭和南海地震、1960年のチリ地震M9の時期とほぼ重なることがあります。

室戸台風は、1934年(昭和9年)9月21日に高知県室戸岬付近に上陸。上陸時の最低気圧は911.6hPa。

枕崎台風は、1945年(昭和20年)9月17日14時頃に、鹿児島県川辺郡枕崎町に上陸。上陸時の最低気圧は910hPa。

伊勢湾台風は、1959年(昭和34年)9月26日に潮岬に上陸。上陸時の最低気圧は895hPa。

昭和の三大台風の時代には太陽黒点の減少はありませんでした。現在は、黒点の減少と大地震の両方があるため、地球的な嵐の大型化と寒冷化がほぼ同時進行するはずですが、これは、日射量の減少による気温の低下に対し、海面温度が高く保たれるため、湿度が高い状態が常態化し、雨が降りやすくなるからです。

日本でも夏の低温の為にコメの不作があった1993年米騒動は、20世紀最大級ともいわれる1991年(平成3年)6月のフィリピン・ピナトゥボ山(ピナツボ山)噴火が原因となり発生したとされています。夏の気温が平年より2度から3度以上下ったということで、陸上の大きな火山噴火があれば、現在の温暖化は一気に寒冷化へ変化してしまいます。

地球的な寒冷化が始まれば、世界的に景気悪化になることは明らかであり、日本の輸出は維持できなくなります。輸出が減少すれば、海外資本が円を買う動機がそもそも無くなり、一気に円安になります。勿論、輸出の減少に合わせて輸入も減少すれば、為替が大きく動く必然性はありませんが、エネルギーや飼料はほぼ100%が輸入頼みであり、食料も60%程度が輸入です。これ等の輸入を続けることになると、経常収支がどんどんと悪化し、輸入物価高によるインフレが始まります。

よって、寒冷化が顕在化する前に輸入比率の高い品目の国産化を促す必要があります。以上の趣旨により、次のことを陳情します。

記

- 1 地熱開発権を規定した地熱法を制定し、地熱開発を大規模に進めること。
- 2 地方自治体が収集している個々の源泉データを公開することによって、温泉の湧出量の変動が常時あることを明らかにすること。
- 3 耕作放棄地を整備し、作物の植え付けが可能な状態で維持すること。

以上

(件名) 再生可能エネルギーの出力制御について

(陳情の要旨)

九州電力は昨年の8月31日に川内原発2号機を再稼働させ、原発4基合計414万kWが同時稼働状態になりました。原発は安全上、出力調整運転ができず出力100%運転するしかないため、危惧していた通り九州全域で再生可能エネルギー（現在は事業者が対象）の出力制御を、電力需要が低下した昨年の10月13日より開始し、供給力過剰を証明することになりました。

当初は土日のみでしたが、今年の3月になると平日も当たり前に、4月、5月には天気が悪い日以外は出力制御する状態となりました。

火力を絞り、関門連系線で中国方面に売電しても電力が余り、夜間の原発の電気を消費するために作った揚水ダムに昼間に揚水するためのポンプを稼働させるために電力を使い、それでも過剰なので太陽光の稼働を制御することをしました。

そして今年の5月13日に玄海原発3号機118万kWが定期検査のために停止しました。5月13日以降6月6日現在でも出力制御の実施は1日ありません。

原発の再稼働は結局、供給力過剰を招くと共に再エネの大量制御の結果になりました。太陽光の制御量は最大257万kW（4月7日）にも達しました。また、わずかな風力さえも公平性という名目で制御しました（3月16日は14万kWを制御しゼロに）。

九電は川内原発3号機の増設をめざし設置許可申請を2011年1月に経済産業省に提出しましたが、2ヶ月後に福島原発事故が発生し、凍結状態となりました。

川内原発3号機は増設をする状況ではないとする三反園知事の認識は、今回の原発の供給力過剰による再エネ出力制御の点からも、その通りと思います。

川内原発3号機は世界で建設されたことがない新型の改良加圧水型原発（APWR）で、その上159万KWという世界最大規模になる原発です。日本原子力発電（株）が2004年、経済産業省に設置許可申請した敦賀原発3、4号機は同型同規模の原発ですが、審査は長期化し福島原発事故で審査機関の保安院は消滅、川内原発3号機同様増設へ向けた取り組みは何もしていません。政府の経済的な保証なしに1兆円規模のいらぬ原発を建設・維持する判断は難しいと思います。

現在発表されている定期検査のスケジュールによれば、2020年の春にはまた4基同時稼働状態になり再エネの出力制御が発生すると考えられます（もちろん、それ以前の原発が3基、2基の状態でも需要と関門連系線での売電量が確保できなければ出力制御があり得ると思います）。

記

九州電力に対し、九州で再生可能エネルギーの出力制御を実施しないで済むような電源構成や運転計画を立てるように、要請してください。

(添付資料省略)